

# 平成16年商業統計速報 要旨

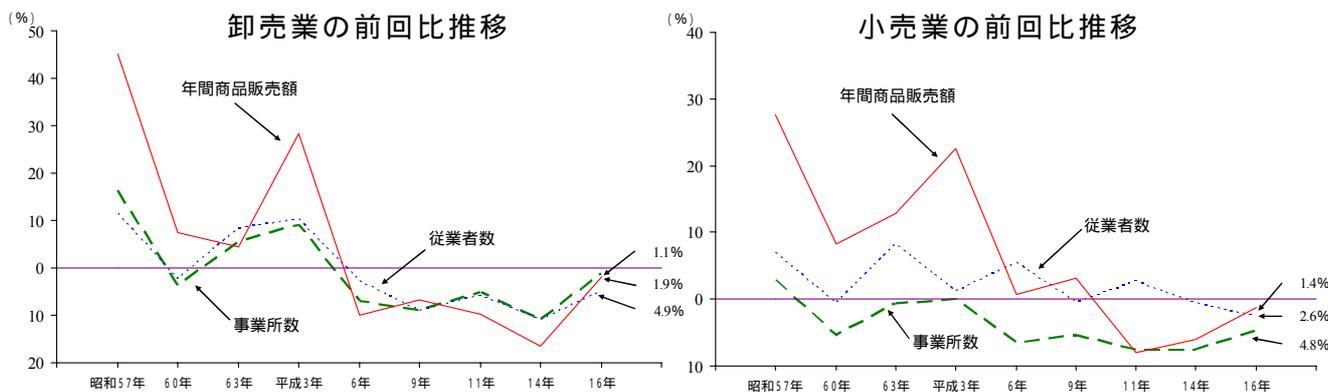
## (卸売・小売業)

平成17年5月31日  
 経済産業省経済産業政策局  
 調査統計部

### ポイント

本速報は、平成16年6月1日現在で実施した商業統計調査結果をとりまとめたものである。

- 減少幅に縮小みられる事業所数、年間商品販売額
  - 卸売業は事業所数、販売額はともに平成6年以降減少が続いているものの、減少幅は縮小
  - 小売事業所数は130万事業所を下回る(昭和33年の124.5万事業所以来の低水準)、販売額は平成11年以降減少が続くが、減少幅は縮小
- 大型化が進む小売店舗
  - 売場面積1000㎡以上の事業所は一貫して増加
  - 事業所数の8割、販売額の5割を占める1000㎡未満事業所は減少
- 増加が続くコンビニ、ホームセンター
  - コンビニ、ホームセンターは事業所数、販売額ともに引き続き増加、食料品スーパーも増加となる
  - ドラッグストアは小規模事業所の減少から、事業所数は減少、販売額は増加
- 消費者ニーズに対応する営業時間
  - 総合スーパーの5割は12時間以上の営業(平成14年は2割)
  - 終日営業店割合は拡大。コンビニが81%(平成14年78%)、食料品スーパーが5%(同3%)、中型総合スーパーが4%(同1%)



注1)平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。  
 注2)従業者数は、個人事業主、無給の家族従業者、有給役員、常用雇用の計をいう。

卸売業・小売業の事業所数、年間商品販売額、就業者数

	事業所数		年間商品販売額			就業者数						
	構成比 (%)	前回比 (%)	(億円)	構成比 (%)	前回比 (%)	(万人)	構成比 (%)	前回比 (%)	うち、従業者数 (万人)	構成比 (%)	前回比 (%)	
商業計												
平成14年	1,679,606	100.0	▲8.4	5,484,641	100.0	▲14.2	1,261	100.0	▲4.4	1,197	100.0	▲4.4
平成16年	1,613,674	100.0	▲3.9	5,389,316	100.0	▲1.7	1,241	100.0	▲1.6	1,157	100.0	▲3.4
卸売業												
平成14年	379,549	22.6	▲10.9	4,133,548	75.4	▲16.6	417	33.1	▲10.8	400	33.4	▲11.0
平成16年	375,378	23.3	▲1.1	4,056,464	75.3	▲1.9	401	32.3	▲3.9	381	32.9	▲4.9
小売業												
平成14年	1,300,057	77.4	▲7.6	1,351,093	24.6	▲6.1	844	66.9	▲1.0	797	66.6	▲0.7
平成16年	1,238,296	76.7	▲4.8	1,332,851	24.7	▲1.4	840	67.7	▲0.5	777	67.1	▲2.6

(注)就業者数は、従業者数に臨時雇用人及び出向・派遣受入者数を加えたもの(就業者数は、平成11年から調査)

# 卸売業

～ 事業所数、販売額、就業者数ともに減少幅は縮小 ～

## 1. 卸売業の概要

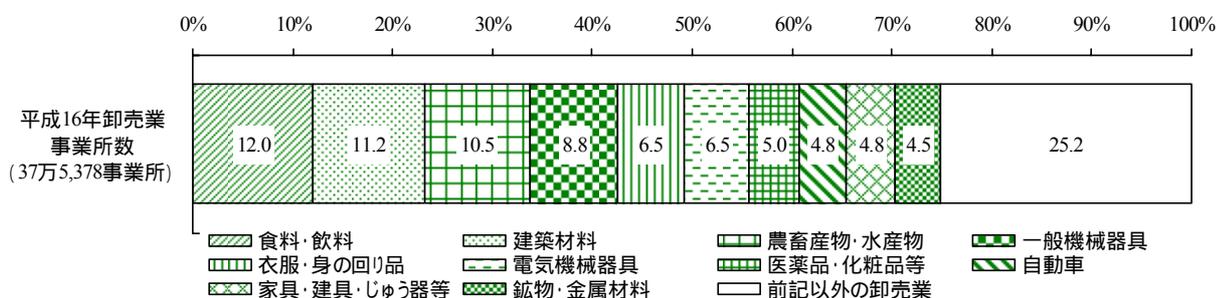
- ・平成16年の事業所数は38万事業所（前回は1.1%減）、年間商品販売額は406兆円（同1.9%減）、就業者数は401万人（同3.9%減）
- ・いずれも、大規模事業所を中心とした企業の再編や取扱商品の絞り込み、流通経路の短縮化などを背景に平成6年調査以降減少が続いているものの、減少幅は縮小している

## 2. 事業所数 ～ 13業種で減少、3業種は増加 ～

業種別

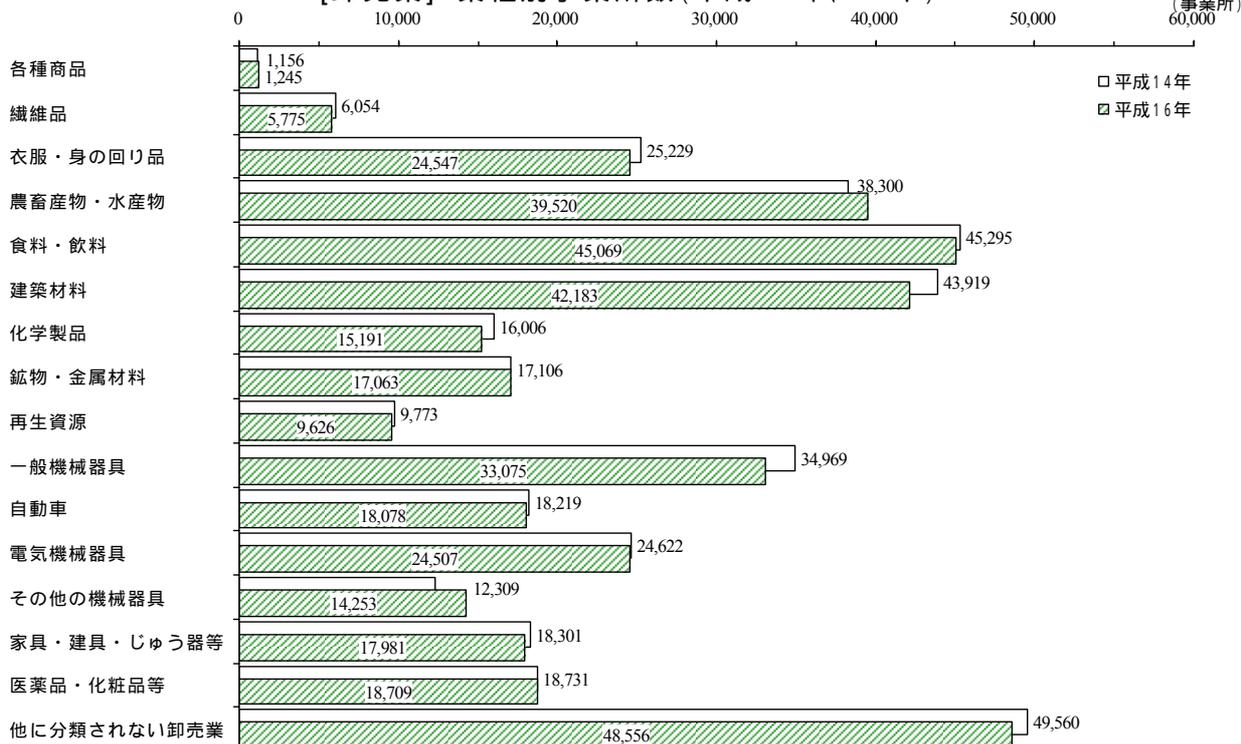
- ・事業所数が最も多いのは、「食料・飲料卸売業」の4万5千事業所（構成比12.0%）、次いで「建築材料卸売業」の4万2千事業所（同11.2%）、「農畜産物・水産物卸売業」の4万事業所（同10.5%）の順。前回と比べ構成比の順位は変わらず

[卸売業] 事業所数の業種別構成比(平成16年)



- ・13業種で引き続き減少、3業種は増加。減少寄与が大きいのは、「一般機械器具卸売業」（前回は5.4%減）、「建築材料卸売業」（同4.0%減）、「他に分類されない卸売業」（同2.0%減）、「化学製品卸売業」（同5.1%減）、「衣服・身の回り品卸売業」（同2.7%減）など

[卸売業] 業種別事業所数(平成14年、16年)



就業者規模別

- ・中規模事業所（就業者 5～99 人）は前回比 2.1%、大規模事業所（就業者 100 人以上）は同 7.9%とともに減少
- ・全体の 45% を占める小規模事業所（就業者 4 人以下）は、0.2% の微増

[卸売業] 就業者規模別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

就業者規模	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
卸売業計	379,549	375,378	100.0	100.0	▲ 1.1
2 人以下	80,474	79,822	21.2	21.3	▲ 0.8
3 人～4 人	87,744	88,766	23.1	23.6	1.2
5 人～9 人	106,839	105,355	28.1	28.1	▲ 1.4
10 人～19 人	61,410	60,012	16.2	16.0	▲ 2.3
20 人～29 人	19,022	18,552	5.0	4.9	▲ 2.5
30 人～49 人	13,101	12,700	3.5	3.4	▲ 3.1
50 人～99 人	7,560	7,039	2.0	1.9	▲ 6.9
100 人以上	3,399	3,132	0.9	0.8	▲ 7.9
4 人以下(小規模事業所)	168,218	168,588	44.3	44.9	0.2
5～99 人(中規模事業所)	207,932	203,658	54.8	54.3	▲ 2.1
100人以上(大規模事業所)	3,399	3,132	0.9	0.8	▲ 7.9

経営組織別

- ・法人事業所（前回比 0.8%）は平成6年調査以降、個人事業所（同 2.3%）は昭和60年調査以降減少続く
- ・全体の8割を占める法人事業所の割合は、引き続き拡大

[卸売業] 経営組織別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

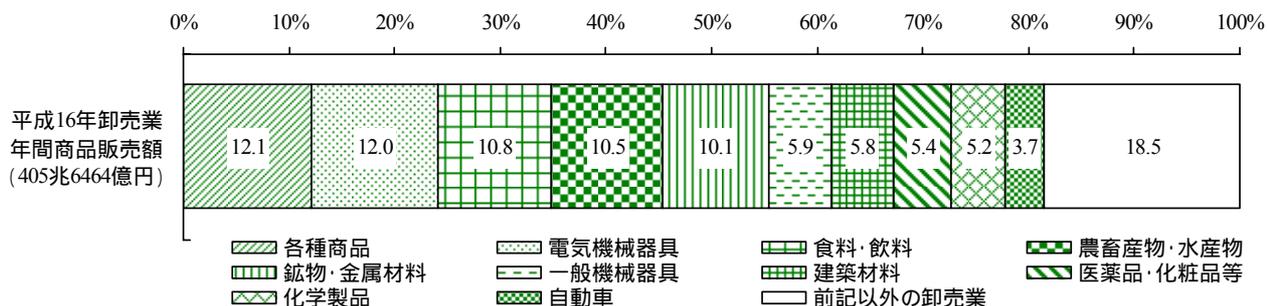
経営組織	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
卸売業計	379,549	375,378	100.0	100.0	▲ 1.1
法人	307,259	304,718	81.0	81.2	▲ 0.8
個人	72,290	70,660	19.0	18.8	▲ 2.3

3. 年間商品販売額 ～ 11業種で減少、5業種は増加 ～

業種別

- ・販売額が最も多いのは、「各種商品卸売業」の49.0兆円（構成比12.1%）、次いで「電気機械器具卸売業」の48.5兆円（同12.0%）、「食料・飲料卸売業」の43.8兆円（同10.8%）の順

[卸売業] 年間商品販売額の業種別構成比(平成16年)



- ・ 前回は全業種で減少となったが、平成16年では5業種が増加、11業種は減少
- ・ 増加したのは、「農畜産物・水産物卸売業」(前回は5.9%増)、「各種商品卸売業」(同1.9%増)、「医薬品・化粧品等卸売業」(同2.8%増)、「再生資源卸売業」(同30.9%増)、「家具・建具・じゅう器等卸売業」(同3.9%増)。「再生資源卸売業」(鉄スクラップや古紙、空容器などが含まれる)の大幅な増加は、資源リサイクルの進展の影響や鉄スクラップの価格上昇などによると考えられる
- ・ 減少したのは「鉱物・金属材料卸売業」(前回は6.6%減)、「他に分類されない卸売業」(同5.2%減)、「自動車卸売業」(同8.3%減)、「その他の機械器具卸売業」(同9.8%減)、「電気機械器具卸売業」(同2.4%減)など

[卸売業] 業種別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び前回は(平成16年)

業 種	年間商品販売額(億円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回は(%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	4,133,548	4,056,464	100.0	100.0	▲ 1.9
各種商品卸売業	481,291	490,306	11.6	12.1	1.9
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	56,696	48,229	1.4	1.2	▲ 14.9
衣服・身の回り品卸売業	152,434	140,751	3.7	3.5	▲ 7.7
農畜産物・水産物卸売業	402,563	426,280	9.7	10.5	5.9
食料・飲料卸売業	440,174	438,195	10.6	10.8	▲ 0.4
建築材料卸売業	245,373	235,663	5.9	5.8	▲ 4.0
化学製品卸売業	212,411	209,403	5.1	5.2	▲ 1.4
鉱物・金属材料卸売業	438,632	409,618	10.6	10.1	▲ 6.6
再生資源卸売業	14,651	19,184	0.4	0.5	30.9
一般機械器具卸売業	242,664	240,427	5.9	5.9	▲ 0.9
自動車卸売業	164,844	151,086	4.0	3.7	▲ 8.3
電気機械器具卸売業	497,141	485,411	12.0	12.0	▲ 2.4
その他の機械器具卸売業	123,095	111,028	3.0	2.7	▲ 9.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	73,187	76,015	1.8	1.9	3.9
医薬品・化粧品等卸売業	214,132	220,234	5.2	5.4	2.8
他に分類されない卸売業	374,260	354,636	9.1	8.7	▲ 5.2

#### 就業者規模別

- ・ 全体の3分の1を占める就業者100人以上の大規模事業所は、前回は6.0%の減少。中・小規模事業所は、小幅ながら増加

[卸売業] 就業者規模別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び前回は(平成16年)

就業者規模	年間商品販売額(億円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回は(%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	4,133,548	4,056,464	100.0	100.0	▲ 1.9
2 人 以 下	51,766	54,708	1.3	1.3	5.7
3 人 ~ 4 人	152,578	151,307	3.7	3.7	▲ 0.8
5 人 ~ 9 人	445,626	441,507	10.8	10.9	▲ 0.9
10 人 ~ 19 人	607,427	603,240	14.7	14.9	▲ 0.7
20 人 ~ 29 人	388,060	376,017	9.4	9.3	▲ 3.1
30 人 ~ 49 人	443,582	462,557	10.7	11.4	4.3
50 人 ~ 99 人	522,318	536,354	12.6	13.2	2.7
100 人 以 上	1,522,192	1,430,774	36.8	35.3	▲ 6.0
4人以下(小規模事業所)	204,344	206,015	4.9	5.1	0.8
5~99人(中規模事業所)	2,407,012	2,419,675	58.2	59.6	0.5
100人以上(大規模事業所)	1,522,192	1,430,774	36.8	35.3	▲ 6.0

経営組織別

- ・法人事業所（構成比 99.3%）が卸売販売額のほとんどを占めており、その割合は更に拡大
- ・法人事業所が前回は 1.8%、個人事業所が同 7.6%と、ともに平成 6 年以降減少続く

[卸売業] 経営組織別年間商品販売額、構成比（平成 14 年、16 年）及び前回は（平成 16 年）

経営組織	年間商品販売額（億円）				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回は(%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	4,133,548	4,056,464	100.0	100.0	▲ 1.9
法人	4,102,038	4,027,350	99.2	99.3	▲ 1.8
個人	31,510	29,115	0.8	0.7	▲ 7.6

4. 就業者数 ～ 14業種で減少、2業種は増加 ～

業種別

- ・就業者数が最も多いのは、「食料・飲料卸売業」の 51.3 万人（構成比 12.8%）、次いで「農畜産物・水産物卸売業」の 42.8 万人（同 10.7%）、「電気機械器具卸売業」の 40.6 万人（同 10.1%）の順。前回調査と比べ構成比の順位はかわらず
- ・減少したのは、「他に分類されない卸売業」（前回は 5.7%減）、「一般機械器具卸売業」（同 7.8%減）、「建築材料卸売業」（同 5.3%減）など 14 業種。「その他の機械器具卸売業」（同 8.6%増）、「再生資源卸売業」（同 6.7%増）の 2 業種は増加

[卸売業] 業種別就業者数、構成比（平成 14 年、16 年）及び前回は（平成 16 年）

業種	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回は(%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	4,172,696	4,011,992	100.0	100.0	▲ 3.9
各種商品卸売業	44,303	40,717	1.1	1.0	▲ 8.1
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	51,404	46,027	1.2	1.1	▲ 10.5
衣服・身の回り品卸売業	290,302	276,444	7.0	6.9	▲ 4.8
農畜産物・水産物卸売業	430,584	428,442	10.3	10.7	▲ 0.5
食料・飲料卸売業	527,339	512,904	12.6	12.8	▲ 2.7
建築材料卸売業	351,014	332,329	8.4	8.3	▲ 5.3
化学製品卸売業	175,602	157,656	4.2	3.9	▲ 10.2
鉱物・金属材料卸売業	211,150	194,349	5.1	4.8	▲ 8.0
再生資源卸売業	59,174	63,157	1.4	1.6	6.7
一般機械器具卸売業	348,258	321,079	8.3	8.0	▲ 7.8
自動車卸売業	196,026	187,550	4.7	4.7	▲ 4.3
電気機械器具卸売業	423,090	406,153	10.1	10.1	▲ 4.0
その他の機械器具卸売業	147,195	159,924	3.5	4.0	8.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	153,114	150,425	3.7	3.7	▲ 1.8
医薬品・化粧品等卸売業	257,392	257,002	6.2	6.4	▲ 0.2
他に分類されない卸売業	506,749	477,834	12.1	11.9	▲ 5.7

就業者の内訳（定義については、『平成 16 年商業統計速報』の「利用上の注意」を参照）

- ・「正社員・正職員」が 267 万人（構成比 66.4%）と全体の 7 割近くを占め、「パート・アルバイト等」が 61 万人（同 15.2%）、「有給役員」が 44 万人（同 10.9%）、「個人事業主及び無給家族従業者」が 10 万人（同 2.4%）、「出向・派遣受入者」が 12 万人（同 3.0%）、「臨時雇用者」が 9 万人（同 2.1%）
- ・「正社員・正職員」の割合は縮小し、「パート・アルバイト等」、「臨時雇用者」などの割合が拡大

卸売業の 1 事業所当たり就業者数(注)は 10.5 人、多いのは「各種商品卸売業」の 30.9 人、少ないのは「再生資源卸売業」の 6.5 人

(注) 派遣・下請出向者数(平成 16 年から調査)を除外した就業者数を用いている。

# 小売業

～ 事業所数、年間商品販売額、就業者数ともに減少幅は縮小 ～

## 1. 小売業の概要

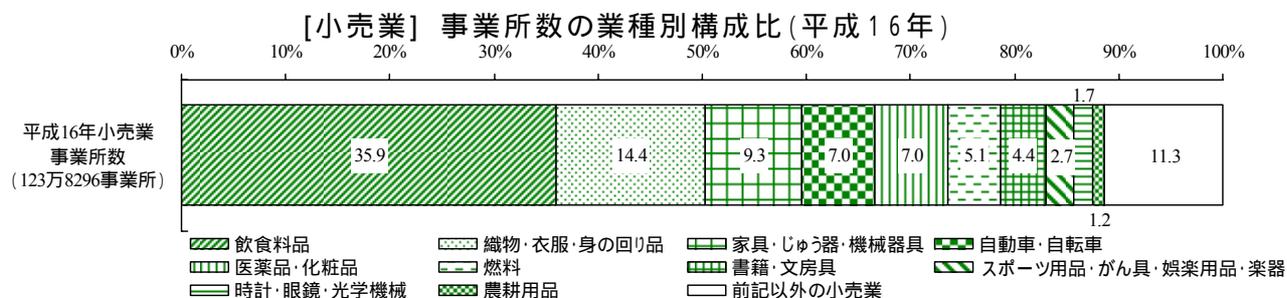
- ・平成16年の事業所数は124万事業所（前回は4.8%減）、年間商品販売額は133兆円（同1.4%減）、就業者数は840万人（同0.5%減）
- ・いずれも、小規模な事業所を中心とした事業所の減少や消費の伸び悩み、価格の低下などから引き続き減少となっているものの、前回に比べ減少幅は縮小

## 2. 事業所数 ～ 130万事業所を下回る ～

- ・昭和57年（172万1千事業所）をピークに減少が続いており、昭和33年（124万5千事業所）以来の低い水準

業種別

- ・事業所数が最も多いのは、「飲食料品小売業」の44万5千事業所（構成比35.9%）、次いで、「織物・衣服・身の回り品小売業」の17万8千事業所（同14.4%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」の11万5千事業所（同9.3%）の順。前回調査と比べ構成比の順位は変わらず



- ・減少したのは、「飲食料品小売業」（前回は4.7%減）、「他に分類されない小売業」（同7.9%減）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同4.3%減）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（同4.6%減）、「書籍・文房具小売業」（同8.4%減）など11業種。「写真機・写真材料小売業」は、デジタルカメラの普及を背景に、3割を超える大幅減
- ・増加したのは、「各種商品小売業」（同11.2%増）、「時計・眼鏡・光学機械小売業」（同0.5%増）の2業種。「各種商品小売業」の大幅増は、従業者50人未満事業所での取扱商品の販売額構成変更に伴う業種移動などによるもの、百貨店、総合スーパーは減少

[小売業] 業種別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回は(平成16年)

業種	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回は(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,300,057	1,238,296	100.0	100.0	▲ 4.8
各種商品小売業	4,997	5,555	0.4	0.4	▲ 11.2
織物・衣服・身の回り品小売業	185,937	177,881	14.3	14.4	▲ 4.3
飲食料品小売業	466,598	444,693	35.9	35.9	▲ 4.7
自動車・自転車小売業	89,096	87,009	6.9	7.0	▲ 2.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	120,746	115,135	9.3	9.3	▲ 4.6
その他の小売業	432,683	408,023	33.3	33.0	▲ 5.7
医薬品・化粧品小売業	87,068	86,703	6.7	7.0	▲ 0.4
農耕用品小売業	16,134	15,080	1.2	1.2	▲ 6.5
燃料小売業	65,264	62,557	5.0	5.1	▲ 4.1
書籍・文房具小売業	59,326	54,338	4.6	4.4	▲ 8.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	35,670	33,120	2.7	2.7	▲ 7.1
写真機・写真材料小売業	6,250	4,313	0.5	0.3	▲ 31.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,311	21,411	1.6	1.7	0.5
他に分類されない小売業	141,660	130,501	10.9	10.5	▲ 7.9

就業者規模別

- ・小売業全体の4割強が就業者2人以下規模
- ・小・中規模事業所は減少、就業者50人以上の大規模事業所は前回比3.4%と増加

[小売業] 就業者規模別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

就業者規模	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,300,057	1,238,296	100.0	100.0	▲ 4.8
2人以下	587,594	539,361	45.2	43.6	▲ 8.2
3人～4人	299,441	289,084	23.0	23.3	▲ 3.5
5人～9人	225,468	219,905	17.3	17.8	▲ 2.5
10人～19人	119,117	120,463	9.2	9.7	1.1
20人～29人	34,098	34,738	2.6	2.8	1.9
30人～49人	18,799	18,678	1.4	1.5	▲ 0.6
50人～99人	10,862	11,159	0.8	0.9	2.7
100人以上	4,678	4,908	0.4	0.4	4.9
4人以下(小規模事業所)	887,035	828,445	68.2	66.9	▲ 6.6
5～49人(中規模事業所)	397,482	393,784	30.6	31.8	▲ 0.9
50人以上(大規模事業所)	15,540	16,067	1.2	1.3	3.4

経営組織別

- ・卸売業に比べ個人事業所の割合が高く過半を占めるが、その割合は昭和33年(構成比90.1%)をピークに縮小続く
- ・法人事業所の前回比は0.9%(平成11年調査以降減少)、個人事業所も同7.9%(昭和57年調査以降減少)と減少が続く

[小売業] 経営組織別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

経営組織	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,300,057	1,238,296	100.0	100.0	▲ 4.8
法人	583,899	578,551	44.9	46.7	▲ 0.9
個人	716,158	659,745	55.1	53.3	▲ 7.9

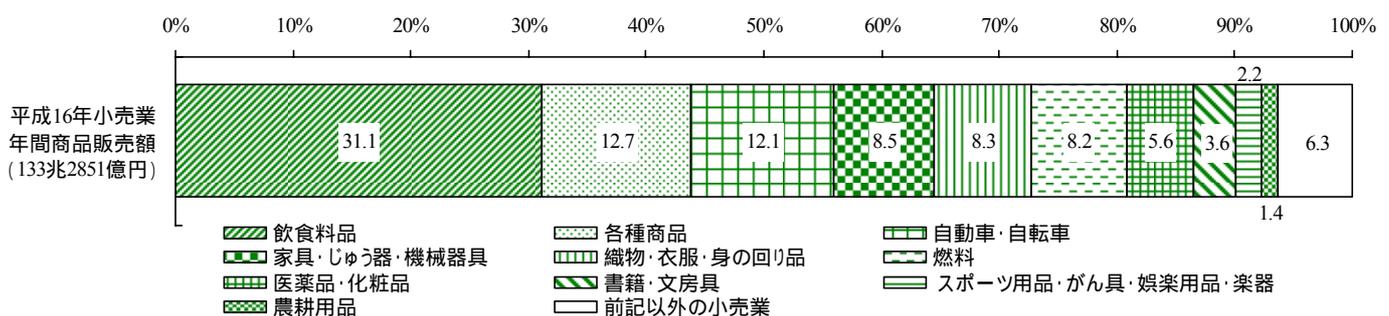
3. 年間商品販売額 ～ 前回比 1.4%の減少 ～

- ・平成11年に年間での販売額調査開始(昭和33年)以降、初めて減少に転じ、平成16年においても引き続き減少

業種別

- ・販売額が最も多いのは、「飲食料品小売業」の41.4兆円(構成比31.1%)、次いで「各種商品小売業」の16.9兆円(同12.7%)、「自動車・自転車小売業」の16.2兆円(同12.1%)の順。この3業種で全体の56%を占める

[小売業] 年間商品販売額の業種別構成比(平成16年)



- ・減少したのは、「他に分類されない小売業」(前回比 11.3%減)、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(同 4.3%減)、「各種商品小売業」(同 2.5%減)、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」(同 9.5%減)、「燃料小売業」(同 1.8%減)など10業種
- ・一方、「医薬品・化粧品小売業」(同 9.3%増)は医薬分業に伴う調剤薬局の販売増などから引き続き増加、「飲食料品小売業」(同 0.5%増)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(同 0.3%)も増加に転じる

[小売業] 業種別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業 種	年間商品販売額(億円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,351,093	1,332,851	100.0	100.0	▲ 1.4
各種商品小売業	173,222	168,969	12.8	12.7	▲ 2.5
織物・衣服・身の回り品小売業	109,769	110,091	8.1	8.3	0.3
飲食料品小売業	412,260	414,345	30.5	31.1	0.5
自動車・自転車小売業	162,191	161,887	12.0	12.1	▲ 0.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	118,856	113,713	8.8	8.5	▲ 4.3
その他の小売業	374,795	363,847	27.7	27.3	▲ 2.9
医薬品・化粧品小売業	67,887	74,225	5.0	5.6	9.3
農耕用品小売業	19,457	19,219	1.4	1.4	▲ 1.2
燃料小売業	111,352	109,374	8.2	8.2	▲ 1.8
書籍・文房具小売業	48,343	47,455	3.6	3.6	▲ 1.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	32,158	29,116	2.4	2.2	▲ 9.5
写真機・写真材料小売業	3,988	2,172	0.3	0.2	▲ 45.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,279	10,174	0.8	0.8	▲ 1.0
他に分類されない小売業	81,332	72,112	6.0	5.4	▲ 11.3

#### 就業者規模別

- ・就業者50人以上(前回比2.7%増)の大規模事業所は増加に転じたが、小・中規模事業所は引き続き減少。このうち、就業者2人以下規模は1割を超える減少

[小売業] 就業者規模別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

就業者規模	年間商品販売額(億円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,351,093	1,332,851	100.0	100.0	▲ 1.4
2人以下	81,557	71,282	6.0	5.3	▲ 12.6
3人～4人	130,487	120,114	9.7	9.0	▲ 7.9
5人～9人	242,595	233,281	18.0	17.5	▲ 3.8
10人～19人	267,757	268,767	19.8	20.2	0.4
20人～29人	127,212	127,648	9.4	9.6	0.3
30人～49人	118,675	118,495	8.8	8.9	▲ 0.2
50人～99人	132,103	140,623	9.8	10.6	6.4
100人以上	250,707	252,640	18.6	19.0	0.8
4人以下(小規模事業所)	212,044	191,397	15.7	14.4	▲ 9.7
5～49人(中規模事業所)	756,239	748,191	56.0	56.1	▲ 1.1
50人以上(大規模事業所)	382,810	393,264	28.3	29.5	2.7

#### 経営組織別

- ・法人事業所が小売販売額の9割を占める。個人事業所は、年間での販売額調査を開始した昭和33年(構成比51.7%)には5割強を占めたが、平成16年では1割へと縮小
- ・法人事業所の前回比は0.1%の微減、「他に分類されない小売業」、「各種商品小売業」、「家具・じゅう器・機械器具小売業」など8業種は減少したものの、主力の「飲食料品小売業」、「医薬品・化粧品小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」などが増加

- ・個人事業所の前回は、 11.5%と平成6年調査以降5調査連続の減少

[小売業] 経営組織別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び前回は(平成16年)

経営組織	年間商品販売額 (億円)				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前回は(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,351,093	1,332,851	100.0	100.0	▲ 1.4
法人	1,195,786	1,195,089	88.5	89.7	▲ 0.1
個人	155,307	137,762	11.5	10.3	▲ 11.3

#### 4. 就業者数 ～ 5割近くがパート・アルバイト ～

業種別

- ・4割近くが「飲食料品小売業」(332.1万人、構成比39.5%)、次いで、「各種商品小売業」(77.9万人、同9.3%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(75.4万、同9.0%)の順
- ・「飲食料品小売業」(前回は1.9%増)、「医薬品・化粧品小売業」(同7.6%増)、「各種商品小売業」(同2.2%増)の増加を除き、他の業種はすべて減少

[小売業] 業種別就業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回は(平成16年)

業種	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前回は(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
小売業計	8,440,574	8,402,191	100.0	100.0	▲ 0.5
各種商品小売業	762,684	779,456	9.0	9.3	2.2
織物・衣服・身の回り品小売業	762,625	754,330	9.0	9.0	▲ 1.1
飲食料品小売業	3,259,957	3,321,210	38.6	39.5	1.9
自動車・自転車小売業	565,546	553,489	6.7	6.6	▲ 2.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	551,464	550,735	6.5	6.6	▲ 0.1
その他の小売業	2,538,298	2,442,971	30.1	29.1	▲ 3.8
医薬品・化粧品小売業	426,559	458,819	5.1	5.5	7.6
農耕用品小売業	79,549	75,064	0.9	0.9	▲ 5.6
燃料小売業	438,293	419,686	5.2	5.0	▲ 4.2
書籍・文房具小売業	724,885	677,454	8.6	8.1	▲ 6.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	183,979	172,862	2.2	2.1	▲ 6.0
写真機・写真材料小売業	27,601	18,006	0.3	0.2	▲ 34.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	76,741	75,800	0.9	0.9	▲ 1.2
他に分類されない小売業	580,691	545,280	6.9	6.5	▲ 6.1

就業者の内訳 (定義については、『平成16年商業統計速報』の「利用上の注意」を参照)

- ・「パート・アルバイト等」が391万人(構成比46.5%)と全体の5割近くを占める。「正社員・正職員」は243万人(同28.9%)、「個人事業主及び無給家族従業者」は90万人(同10.7%)、「有給役員」は53万人(同6.3%)、「出向・派遣受入者」は35万人(同4.1%)、「臨時雇用者」は29万人(同3.4%)
- ・「各種商品小売業」では引き続き「正社員・正職員」の割合が縮小し、「パート・アルバイト等」への転換が進展。また、ほとんどの業種で「パート・アルバイト等」に加え「臨時雇用者」の割合が拡大
- ・小売業の1事業所当たり就業者数(注)は6.8人、多いのは百貨店、総合スーパーを含む「各種商品小売業」の140.0人、少ないのは「時計・眼鏡・光学機械小売業」の3.5人  
(注) 派遣・下請出向者数(平成16年から調査)を除外した就業者数を用いている。

# 都道府県別

## 1. 卸売業

[卸売業] 事業所数、年間商品販売額、就業者数の多い事業所(上位5県)

順位	事業所数			年間商品販売額			就業者数		
	都道府県	(事業所)	構成比(%)	都道府県	(億円)	構成比(%)	都道府県	(人)	構成比(%)
	全国計	375,378	100.0	全国計	4,056,464	100.0	全国計	4,011,992	100.0
1位	東京	56,961	15.2	東京	1,601,229	39.5	東京	925,874	23.1
2位	大阪	38,047	10.1	大阪	505,286	12.5	大阪	478,379	11.9
3位	愛知	25,555	6.8	愛知	329,497	8.1	愛知	281,938	7.0
4位	福岡	16,718	4.5	福岡	163,665	4.0	福岡	180,695	4.5
5位	北海道	15,625	4.2	北海道	132,101	3.3	神奈川	155,572	3.9
	上位5県計	152,906	40.7	上位5県計	2,731,778	67.3	上位5県計	2,022,458	50.4

**事業所数** ~ 24県が減少、22県は増加、1県は横ばい ~

- ・減少率が大きいのは、埼玉(前回比 8.0%減)、長野(同 5.4%減)、群馬(同 5.0%減)、島根、静岡

**年間商品販売額** ~ 35県が減少、12県は増加 ~

- ・減少率が大きいのは、香川(前回比 9.8%減)、長野(同 8.0%減)、宮城(同 7.8%減)、和歌山、埼玉
- ・増加したのは、群馬(同 23.4%増)、山梨(同 5.8%増)、長崎(同 4.9%増)、茨城、佐賀など。なお、群馬の大幅増は、一部事業所で本社での一括仕入れへ移行したことにより、本支店間移動(注)の販売額が増加した影響による

(注) 商業統計調査は事業所ベースの調査のため、本支店間移動も卸売業の販売額となる。

**就業者数** ~ 42県が減少、5県は増加 ~

- ・減少率が大きいのは、長野(前回比 11.6%減)、大阪(同 8.4%減)、埼玉(同 7.2%減)、群馬、秋田、愛知。長野の減少は、大規模事業所(機械器具卸売業、建築材料卸売業など)の廃業の影響などによる

## 2. 小売業

[小売業] 事業所数、年間商品販売額、就業者数の多い事業所(上位5県)

順位	事業所数			年間商品販売額			就業者数		
	都道府県	(事業所)	構成比(%)	都道府県	(億円)	構成比(%)	都道府県	(人)	構成比(%)
	全国計	1,238,296	100.0	全国計	1,332,851	100.0	全国計	8,402,191	100.0
1位	東京	114,245	9.2	東京	167,987	12.6	東京	936,942	11.2
2位	大阪	82,310	6.6	大阪	94,689	7.1	大阪	579,240	6.9
3位	愛知	61,390	5.0	神奈川	84,782	6.4	神奈川	520,590	6.2
4位	神奈川	59,795	4.8	愛知	79,403	6.0	愛知	462,235	5.5
5位	兵庫	53,431	4.3	北海道	65,925	4.9	北海道	387,745	4.6
	上位5県計	371,171	30.0	上位5県計	492,786	37.0	上位5県計	2,886,752	34.4

**事業所数** ~ 全県で減少 ~

- ・平成14年に続き全県で減少。減少幅は縮小したものの、多くの県で3%を超える減少
- ・減少率が大きいのは、香川(前回比 8.2%減)、埼玉(同 8.1%減)、徳島(同 8.0%減)、高知、愛媛

**年間商品販売額** ~ 38県が減少、9県は増加 ~

- ・減少率が大きいのは、香川(前回比 8.5%減)、徳島(同 5.2%減)、山形( 5.1%減)、山梨、鳥取
- ・増加となったのは、宮崎(同 3.8%増)、三重(同 2.6%増)、福岡(同 2.4%増)、奈良、岡山など

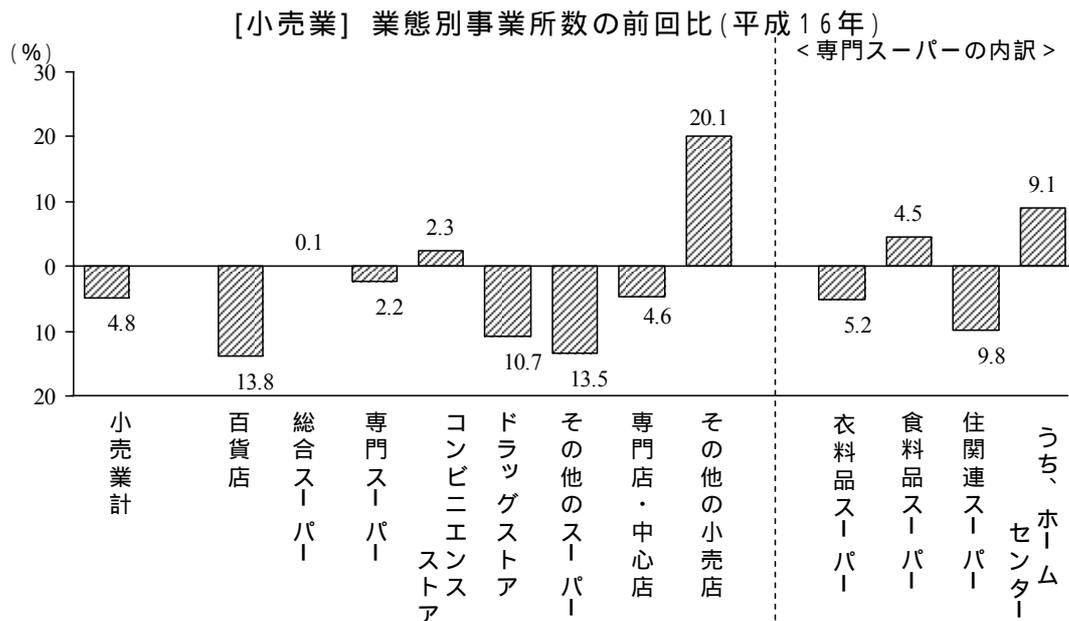
**就業者数** ~ 34県が減少、13県は増加 ~

- ・減少率が大きいのは、山梨(前回比 5.0%減)、青森(同 4.4%減)、長崎(同 4.3%減)、鳥取、和歌山、島根

# 業態別

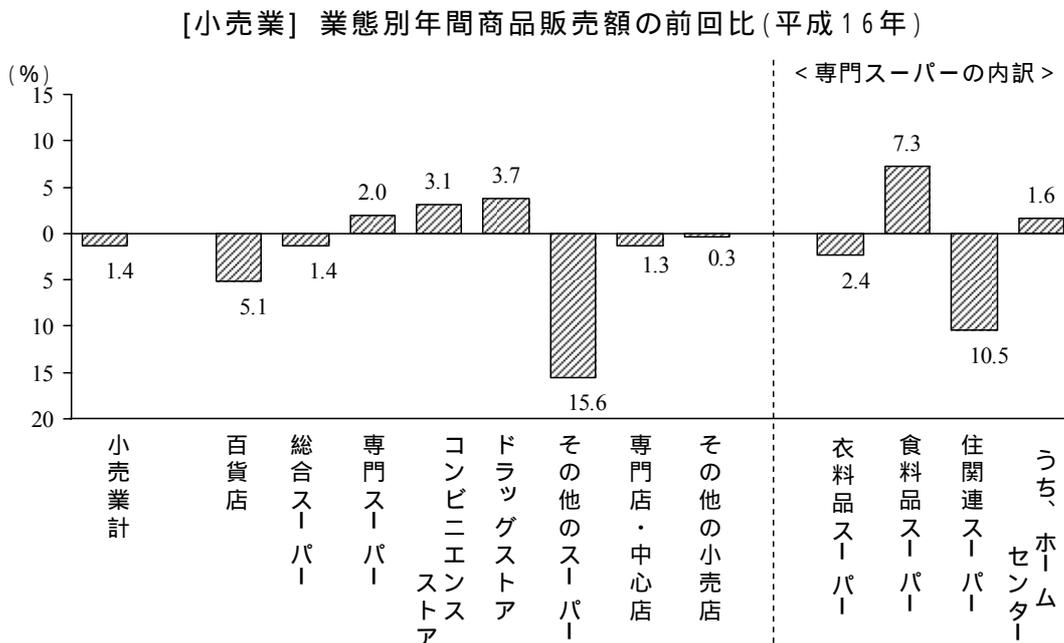
## 1. 事業所数

- ・ コンビニエンスストア、その他の小売店、総合スーパーは増加。  
 その他の小売店の大幅増は、取扱商品の販売額割合の変動に伴う専門店・中心店からの業態移動や、規模が小さい各種商品取扱店の増加などによる
- ・ 事業所数の多い専門店・中心店やその他のスーパー、ドラッグストア、百貨店などは減少。  
 百貨店は店舗の再編に伴う閉鎖などから、その他のスーパー、ドラッグストアは規模の小さい事業所を中心に減少
- ・ 住関連専門スーパーの内数であるホームセンターは、前年比 9.1%と引き続き増加



## 2. 年間商品販売額

- ・ 専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアは引き続き増加、専門店・中心店、その他のスーパー、百貨店などは減少。なお、ホームセンターは、前年比 1.6%の増加



### 3. 売場面積

- ・ 前回比では、専門スーパー（前回比 7.5%増）は店舗の大型化や食料品スーパーの新設、専門店・中心店（同 1.9%増）は店舗の大型化、ドラッグストア（同 14.0%増）は大型店の新設などから増加、その他のスーパー（同 12.8%減）、百貨店（同 7.2%減）は廃業などから減少

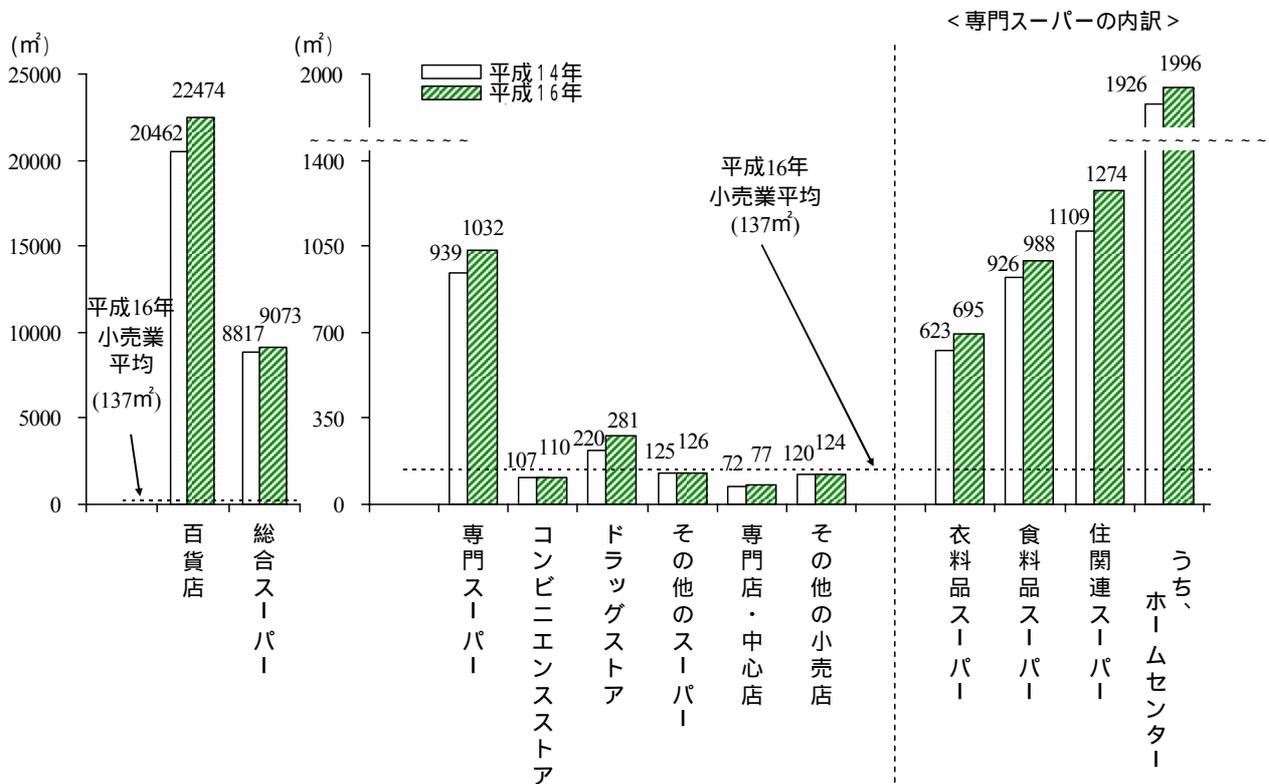
[小売業] 業態別売場面積、構成比(平成14年、16年)、前回比(平成16年)及び1事業所当たりの売場面積(平成14年、16年)、前回比(平成16年)

業 態	売場面積					1事業所当たりの売場面積		
	平成14年 (千㎡)	平成16年 (千㎡)	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年	平成14年 (㎡)	平成16年 (㎡)	前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年				
小売業計	140,619	144,190	100.0	100.0	2.5	127	137	7.9
百貨店	6,998	6,495	5.0	4.5	▲ 7.2	20,462	22,474	9.8
総合スーパー	14,707	15,151	10.5	10.5	3.0	8,817	9,073	2.9
専門スーパー	34,770	37,390	24.7	25.9	7.5	939	1,032	9.9
うち、ホームセンター	8,392	9,490	6.0	6.6	13.1	1,926	1,996	3.6
コンビニエンスストア	4,481	4,716	3.2	3.3	5.3	107	110	2.8
ドラッグストア	3,227	3,678	2.3	2.6	14.0	220	281	27.7
その他のスーパー	8,131	7,093	5.8	4.9	▲ 12.8	125	126	0.8
専門店・中心店	68,049	69,349	48.4	48.1	1.9	72	77	6.9
その他の小売店	257	319	0.2	0.2	23.8	120	124	3.3

- ・ 1事業所当たりの売場面積（注）は、百貨店（2万 2474㎡）が圧倒的に大きく、次いで、総合スーパー（9073㎡）、専門スーパー（1032㎡）、ドラッグストア（281㎡）の順
- ・ 前回比では、ドラッグストア（前回比 27.7%）の大幅増をはじめ、すべての業態で引き続き増加となっており、店舗の大型化が進展している

（注）1事業所当たりの売場面積は、面積を調査していない事業所を除いて算出している。

[小売業] 業態別にみた1事業所当たりの売場面積(平成14年、16年)

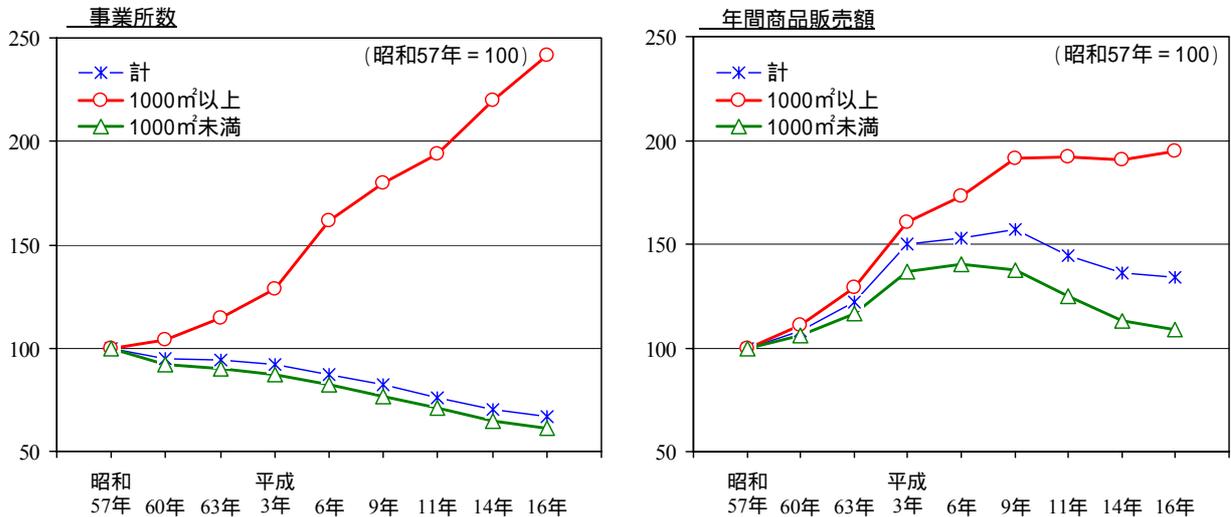


# トピックス 売場面積規模別に見た小売業

## 1. 売場面積規模別の推移

- ・小売業の事業所数が減少するなか、売場面積 1000 m<sup>2</sup>以上の事業所は一貫して増加
- ・年間商品販売額は、1000 m<sup>2</sup>以上事業所では平成 9 年まで増加、11 年、14 年は横ばい傾向となったものの、16 年は再び増加

[小売業] 売場面積規模別に見た事業所数、年間商品販売額の推移



注 1) 計には売場面積不詳の事業所を含んでいる。  
 注 2) 指数については、昭和 57 年を 100 とし、売場面積規模別の前回比を用いて算出。  
 注 3) 平成 11 年に事業所の捕そくを行ったことから、前回比については時系列を考慮したもので算出。

## 2. 業種別

- ・事業所数では、売場面積「500 m<sup>2</sup>未満」が 8 割と圧倒的に多く、このうち、「50 m<sup>2</sup>未満」の事業所が小売業の半数近くを占める
- ・業種別では、「3000 m<sup>2</sup>以上」の大型店の割合が高いのは各種商品小売業、「50 m<sup>2</sup>未満」の割合が高いのは飲食料品小売業

[小売業] 業種別、売場面積規模別事業所数の構成比 (平成 16 年)

業種別	構成比 (%)							
	計	500m <sup>2</sup> 未満	うち、50m <sup>2</sup> 未満	500m <sup>2</sup> 以上 1000m <sup>2</sup> 未満	1000m <sup>2</sup> 以上 1500m <sup>2</sup> 未満	1500m <sup>2</sup> 以上 3000m <sup>2</sup> 未満	3000m <sup>2</sup> 以上	不詳
小売業計	100.0	81.8	46.9	2.0	0.5	0.5	0.4	14.9
各種商品小売業	100.0	56.9	18.8	4.2	1.0	2.1	33.6	2.2
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	94.7	45.1	2.7	0.5	0.2	0.1	1.8
飲食料品小売業	100.0	91.3	57.3	1.5	0.6	0.7	0.2	5.8
自動車・自転車小売業	100.0	37.5	16.3	1.2	0.1	0.0	0.0	61.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	76.4	42.4	2.7	1.0	1.3	1.0	17.7
その他の小売業	100.0	77.0	44.6	2.1	0.3	0.3	0.3	19.9

(注) 不詳欄には、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所や訪問販売、通信・カタログ販売等で売場面積のない事業所が計上されている。

- ・年間商品販売額では、「500 m<sup>2</sup>未満」の割合は 4 割にとどまっており、「3000 m<sup>2</sup>以上」が 17.6%、「500 m<sup>2</sup>以上 1000 m<sup>2</sup>未満」が 8.0% を占める
- ・業種別では、各種商品小売業は「3000 m<sup>2</sup>以上」がほとんどを占め、織物・衣服・身の回り品小売業や食料品小売業は、「500 m<sup>2</sup>未満」の割合が 5 ~ 6 割台と高い

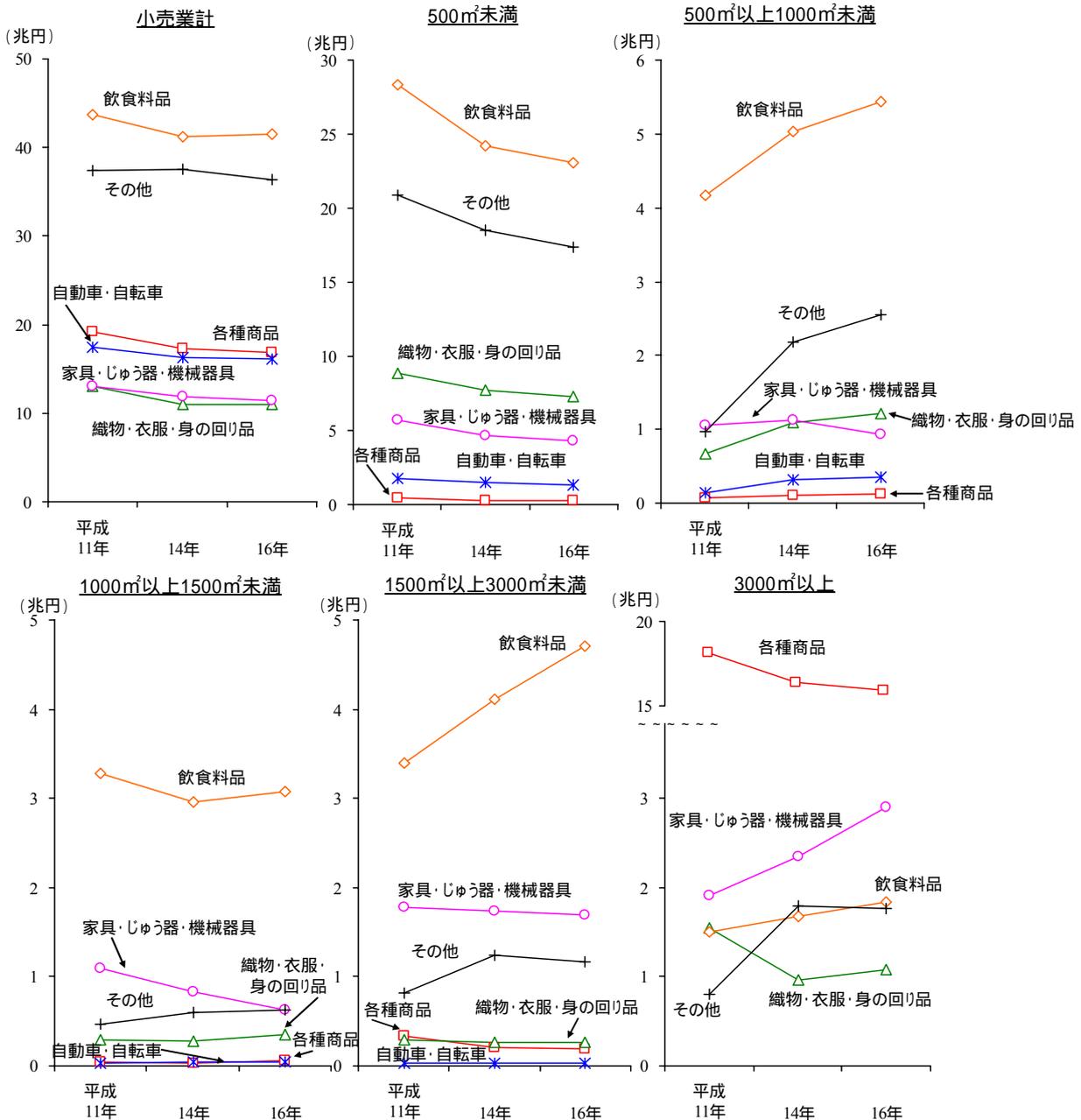
[小売業] 業種別、売場面積規模別年間商品販売額の構成比(平成16年)

業種別	構成比(%)							
	計	500㎡未満		500㎡以上	1000㎡以上	1500㎡以上	3000㎡以上	不詳
		うち、50㎡未満	1000㎡未満	1500㎡未満	3000㎡未満			
小売業計	100.0	40.1	10.3	8.0	3.6	6.0	17.6	24.6
各種商品小売業	100.0	1.7	0.2	0.8	0.3	1.2	94.3	1.8
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	65.9	13.0	11.0	3.2	2.4	9.8	7.7
飲食料品小売業	100.0	55.6	13.8	13.1	7.4	11.4	4.4	8.1
自動車・自転車小売業	100.0	7.9	1.1	2.2	0.3	0.2	0.1	89.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	37.8	10.2	8.3	5.5	14.8	25.5	8.2
その他の小売業	100.0	47.7	14.4	7.0	1.7	3.2	4.8	35.5

(注) 不詳欄には、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所や訪問販売、通信・カタログ販売等で売場面積のない事業所が計上されている。

- ・平成11年以降の動きをみると、売場面積「500㎡未満」は事業所数、販売額ともに減少
- ・事業所数、販売額ともに増加しているのは、「500㎡以上1000㎡未満」、「1500㎡以上3000㎡未満」の飲食料品小売業、「3000㎡以上」の家具・じゅう器・機械器具小売業

[小売業] 売場面積規模別にみた業種別年間商品販売額の推移

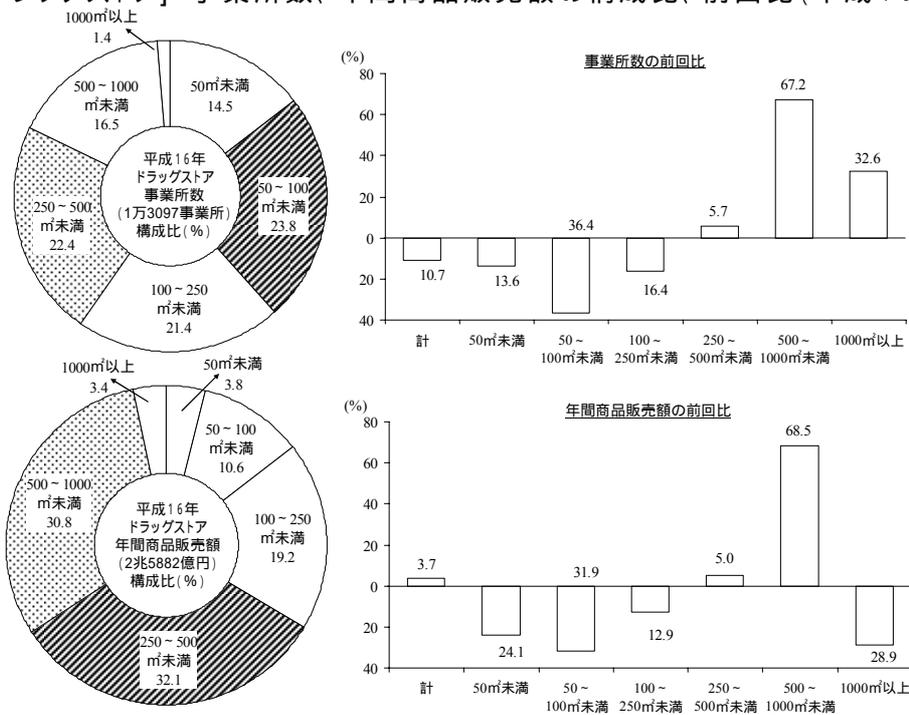


(注) 売場面積を調査していない事業所は除外している。

### 3. 主な業態

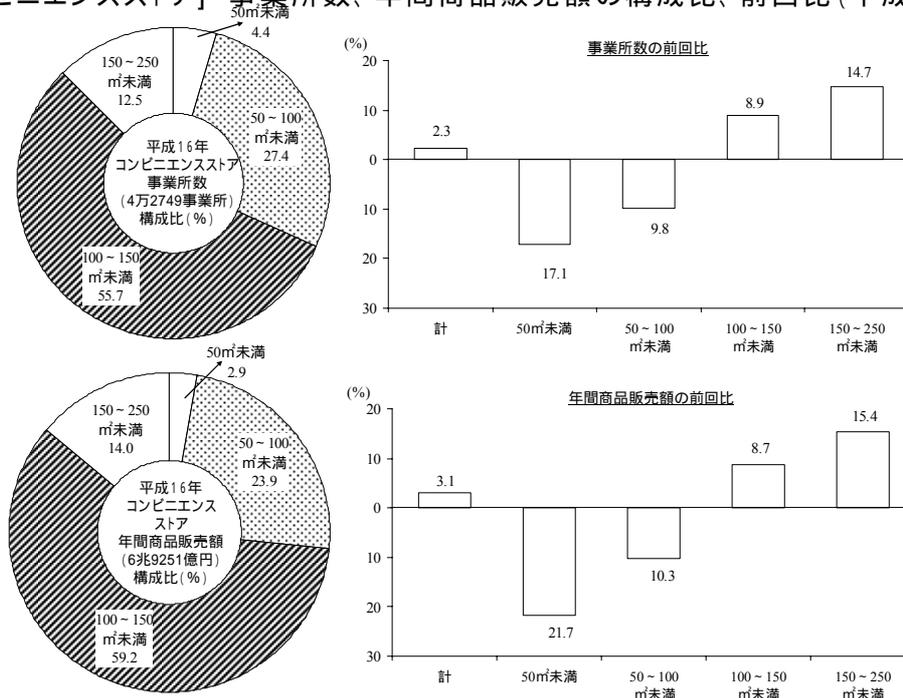
- ・ドラッグストアの事業所数は、1割を超える減少となっているが、これは「50㎡以上100㎡未満」、250㎡未満の事業所の減少によるもの。「500㎡以上1000㎡未満」は6割超の増加となったのをはじめ、売場面積規模の大きい事業所は増加
- ・年間商品販売額も「500㎡以上1000㎡未満」、「250㎡以上500㎡未満」では増加、250㎡未満の事業所では減少。なお、「1000㎡以上」の減少は、取扱商品の販売額割合の変更によるその他のスーパーや住関連スーパーへの業態移動や新設により1年に満たない販売額の事業所があったことなどによると考えられる

[ドラッグストア] 事業所数、年間商品販売額の構成比、前回比(平成16年)



- ・コンビニエンスストアは、開廃が多いものの、オフィスビルや病院、大学など新たな立地もあり、主力の「100㎡以上150㎡未満」、「150㎡以上250㎡未満」で事業所数、年間商品販売額ともに増加。「150㎡以上250㎡未満」のやや大きいコンビニが2桁増

[コンビニエンスストア] 事業所数、年間商品販売額の構成比、前回比(平成16年)

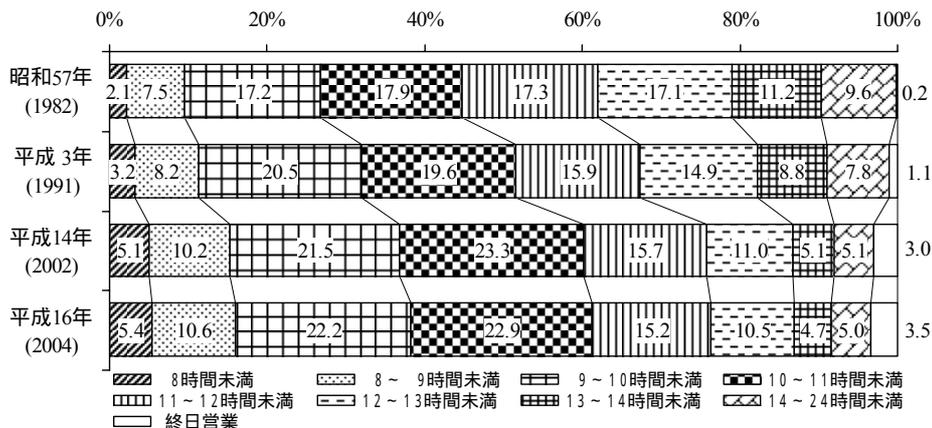


# トピックス 事業所数でみた営業時間の動き

## 1. 営業時間別事業所数

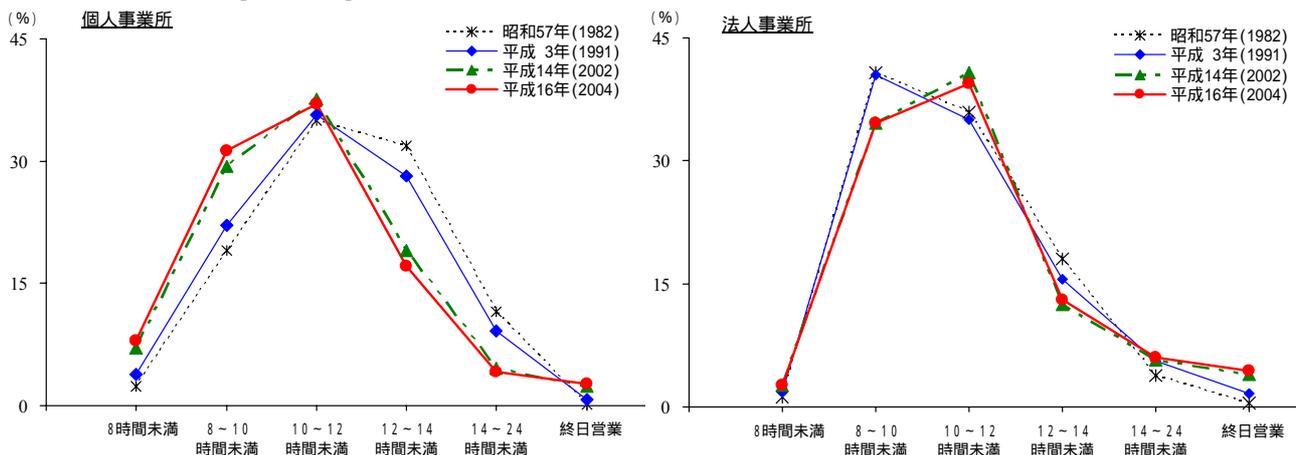
- 最も多いのは、「10時間以上11時間未満（構成比22.9%）」次いで「9時間以上10時間未満」（同22.2%）
- 終日営業店の割合は3.5%と小さいものの、着実に拡大
- 法人事業所の標準的な営業時間は、「8時間以上10時間未満」から「10時間以上12時間未満」へとシフト。

[小売業] 営業時間別事業所数の構成比推移



一方、比較的営業時間が長い個人事業所では、12時間以上24時間未満の割合は縮小傾向

[小売業] 経営組織別にみた営業時間別事業所数の構成比比較

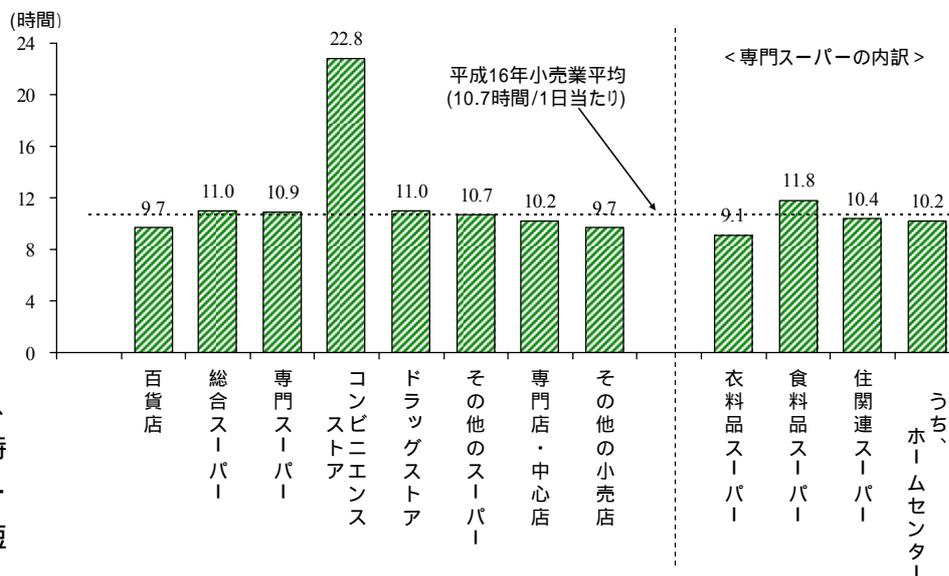


(注) 各年の小売業計(営業時間を調査していない牛乳小売業、新聞小売業は除外)を100としている。

## 2. 業態別営業時間

- 1事業所当たり平均営業時間は、コンビニエンスストア(22.8時間)が群を抜いており、以下、総合スーパー、ドラッグストア(ともに11.0時間)、専門スーパー(10.9時間)、その他のスーパー(10.7時間)の順
- 専門スーパーの内訳では、食料品スーパーの11.8時間に対し衣料品スーパーは9.1時間と3時間ほど短い

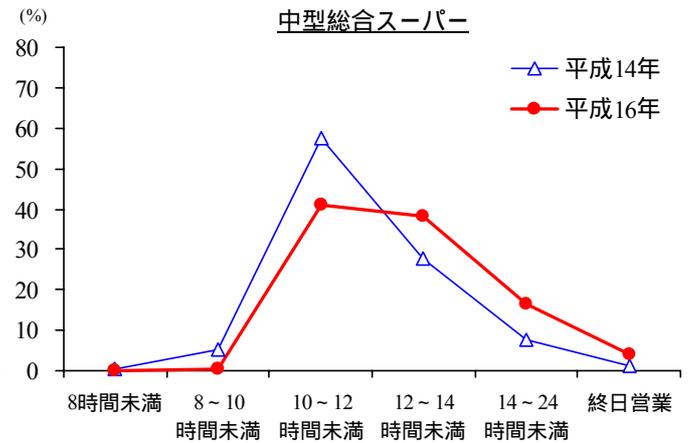
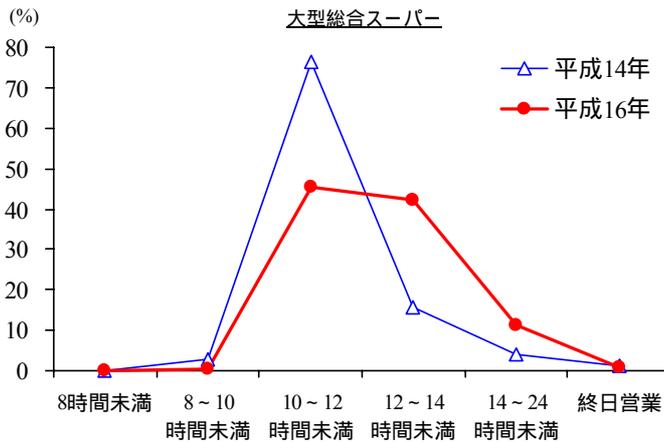
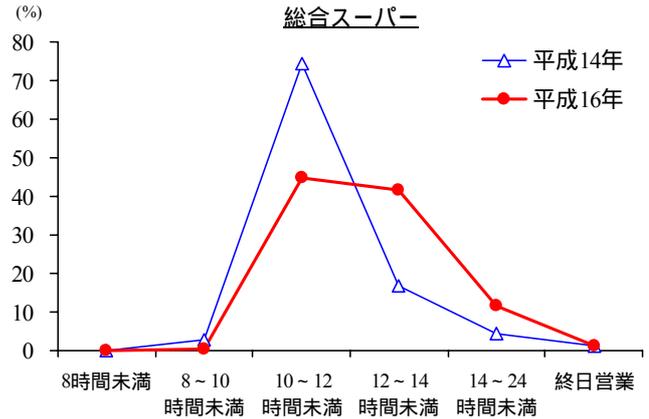
[小売業] 業態別にみた1事業所当たり営業時間(平成16年)



(注) 営業時間を調査していない事業所(牛乳小売業、新聞小売業)は除外している。

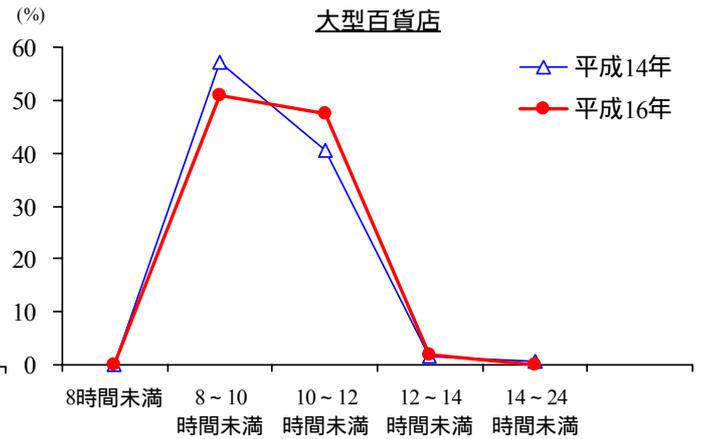
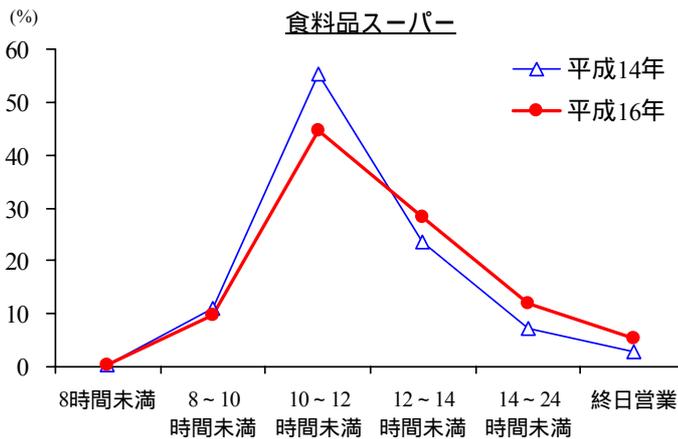
[小売業] 営業時間別事業所数の構成比比較  
(平成14年、16年)

- ・総合スーパーは、平成14年には「10時間以上12時間未満」が8割近くを占めていたが、平成16年には5割を下回る。替わって「12時間以上14時間未満」が2割弱から4割強へと大きく拡大、大型総合スーパーで顕著な動き
- ・総合スーパーの5割は12時間以上の営業。平成14年の2割から大きく拡大



- ・専門スーパーでは、食料品スーパーが12時間以上の長時間営業へとシフトがみられる
- ・大型百貨店では、「8時間以上10時間未満」の割合が縮小し、「10時間以上12時間未満」の割合が高まる

[小売業] 営業時間別事業所数の構成比比較 (平成14年、16年)



- ・終日営業の事業所割合は、コンビニエンスストアで80.6% (平成14年は77.6%) と引き続き拡大、割合は小さいものの中型総合スーパー (平成16年3.9% 平成14年1.2%) や食料品スーパー (平成16年5.3% 平成14年2.8%) などでも拡大がみられる

# トピックス 小売業の開・廃業等、継続の状況

## 1. 事業所数ベース

- ・平成16年調査における小売事業所のうち、「継続店」(注)は、104万2812事業所、平成16年小売時事業所のうち84.2%の事業所が継続して営業

- ・「開業等」(注)は19万5484事業所(平成16年小売事業所数に占める割合15.8%)、「廃業等」(注)は25万7245事業所(平成14年小売事業所数に占める割合19.8%)と、「廃業等」が「開業等」の事業所数を上回っている

[小売業] 開業等、廃業等、継続店別事業所数とその割合

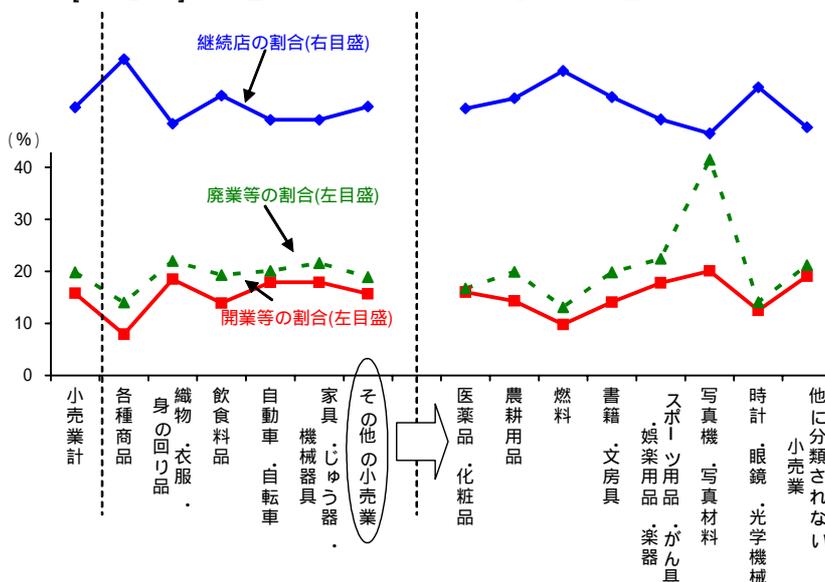
	平成16年			廃業等
	開業等	継続店	事業所数	
事業所数	195,484	1,042,812	1,238,296	257,245
割合(%)	15.8	84.2	100.0	19.8

開業等の割合 = 開業等小売事業所数 / 平成16年小売事業所数  
 継続店の割合 = 平成14年、16年ともに小売業の事業所数 / 平成16年の事業所数  
 廃業等の割合 = 廃業等小売事業所 / 平成14年小売事業所数

(注) 開業等 = 新規開設、小売業以外からの転業等。  
 継続店 = 平成14年、16年と継続して営業している小売事業所。  
 廃業等 = 廃業、小売業以外への転業等。

## (1) 業種別にみた開業等、廃業、継続の状況

[小売業] 業種別にみた開業等、廃業等、継続店の割合



・開業等の割合が高いのは、写真機・写真材料小売業、織物・衣服・身の回り品小売業

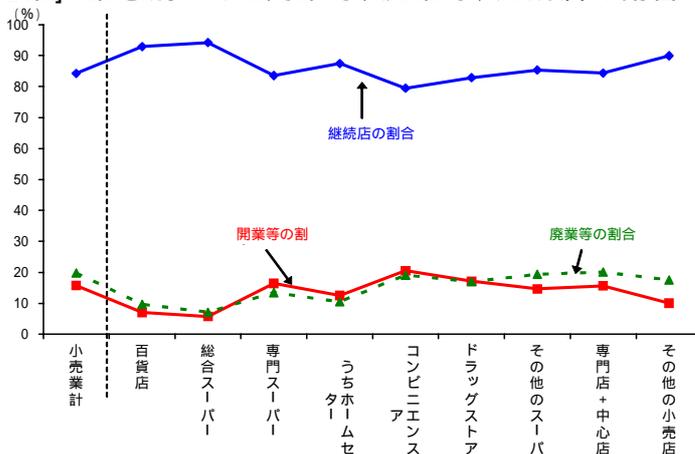
・廃業等の割合は、デジタルカメラの普及などから写真機・写真材料小売業が42%と高く、次いでスポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、織物・衣服・身の回り品小売業が2割超

・継続店の割合は、各種商品小売業、ガソリンスタンドが含まれる燃料小売業で9割と高い

(注) 「継続店」は、平成16年事業所数から「開業等」を差し引いて計算したもの。「継続店」は平成16年と14年で業種移動があるため、各業種について平成14年から廃業等を差し引いた継続店とは一致しない。

## (2) 業態別にみた開業等、廃業、継続の状況

[小売業] 業態別にみた開業等、廃業等、継続店の割合



・開業等の割合が高いのは、コンビニエンスストア、専門スーパー。これらの業態では、開業等が廃業等の割合を上回っている

・廃業等の割合、事業所数の多い専門店・中心店で2割と高い

(注) 「継続店」は、平成16年事業所数から「開業等」を差し引いて計算したもの。「継続店」は平成16年と14年で業種移動があるため、各業種について平成14年から廃業等を差し引いた継続店とは一致しない。

## 2. 年間商品販売額ベース

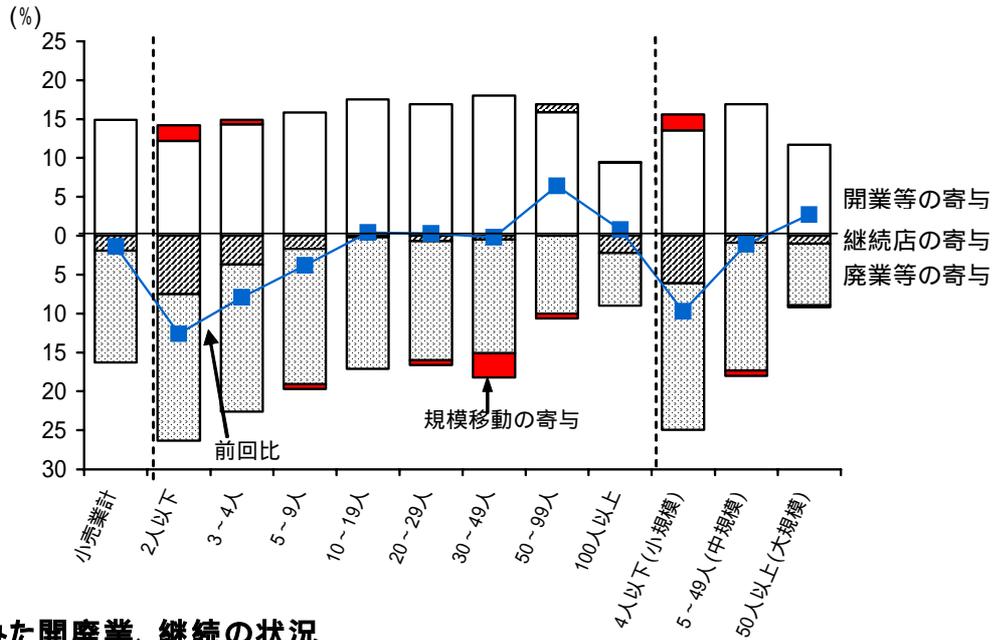
- ・平成16年調査における小売事業所の年間商品販売額前回比（前回比 1.4%減）を「開業等」、「廃業等」、「継続店」別の寄与度でみると、「開業等」の寄与度は14.9%ポイント、「廃業等」の寄与度は 14.4%ポイント、「継続店」の寄与度は 1.9%ポイント

（注）開業等＝新規開設、小売業以外からの転業等。  
 継続店＝平成14年、16年と継続して営業している小売事業所。  
 廃業等＝廃業、小売業以外への転業等。

### (1) 就業者規模別にみた開廃業、継続の状況

- ・就業者規模別では、「継続店」の寄与度は「就業者50人～99人」規模でプラス、このほかの規模はすべてマイナス。就業者4人以下の小規模事業所でマイナス寄与が大きい

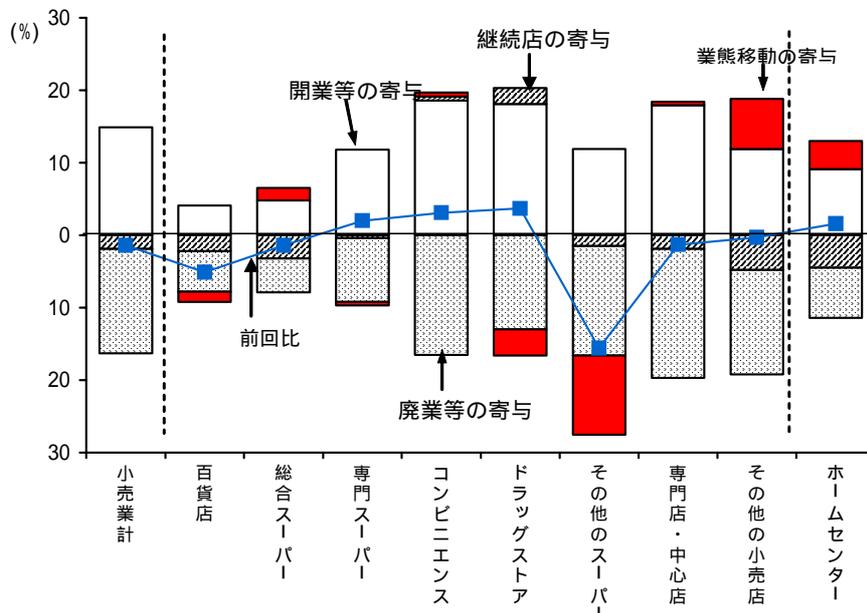
[小売業] 就業者規模別にみた「開業等」、「廃業等」、「継続店」の寄与度



### (2) 業態別にみた開廃業、継続の状況

- ・業態別では、「継続店」がプラス寄与となったのは、ドラッグストアとコンビニエンスストアのみ。他の業態ではマイナス寄与
- ・「開業等」の寄与度が大きいのはコンビニエンスストア、ドラッグストア、「廃業等」の寄与度が大きいのは専門店・中心店、コンビニエンスストア

[小売業] 業態別にみた「開業等」、「廃業等」、「継続店」の寄与度

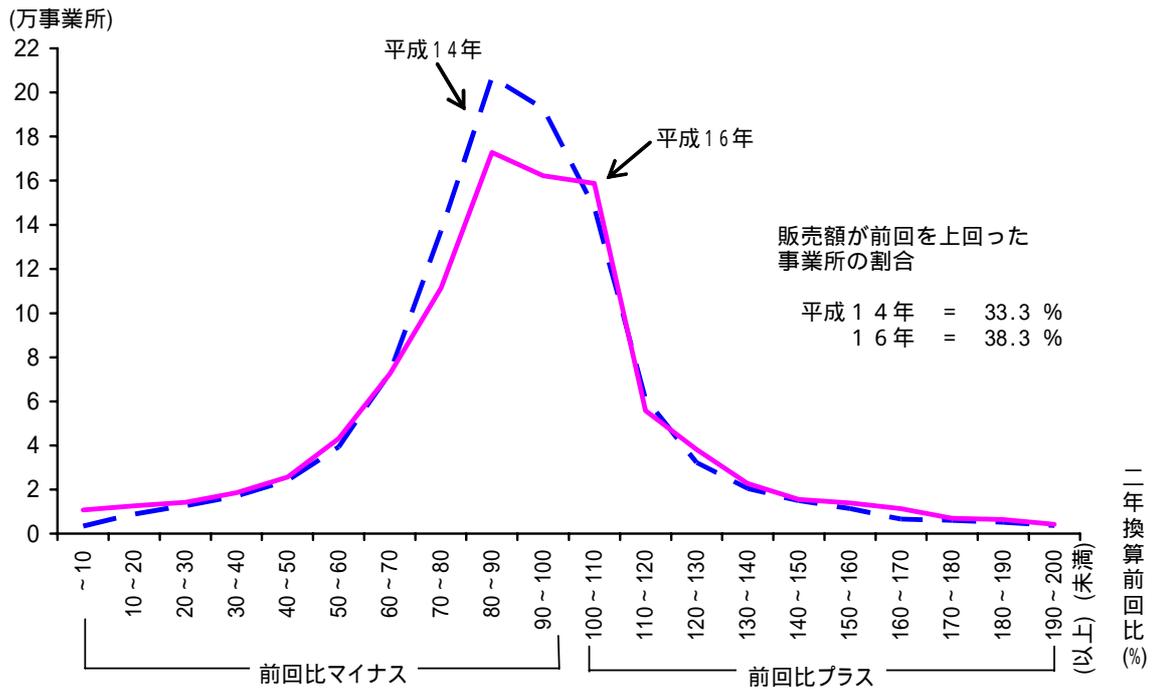


# トピックス 小売業の年間商品販売額前回比分布

- ・「継続店」の6割が販売額前回比はマイナスながら、前回比30%以上の増加となった事業所も14%
- ・平成14年に比べるとやや右よりの形状となり、ほとんどの業種で前回比プラス事業所の割合は拡大

(注)平成14年の前回比は平成11年から3年間となるため、前回比に2/3乗をして2年間の伸び率に換算して比較している。

[小売業] 「継続店」の年間商品販売額前回比分布(平成14年、16年)



[小売業] 業種別、従業員規模別にみた「継続店」の販売額前回比プラス事業所の割合

